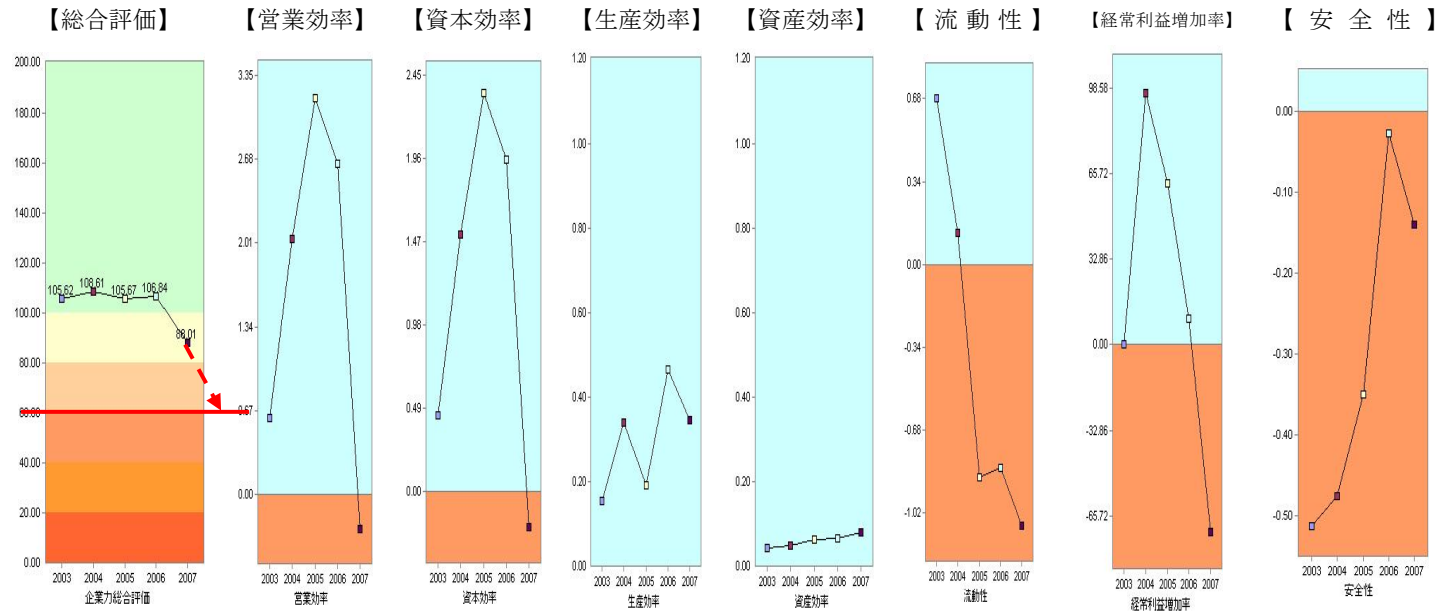


今回は、**㈱阪神調剤薬局**の診断をしてみましょう。**㈱阪神調剤薬局**は、**門前型立地（医療機関の前立地）の医薬調剤専門薬局**です。



**㈱阪神調剤薬局**の総合評価は安全性、流動性の数値が良くない結果、青信号領域の低位に位置していたが、営業効率が急落し、**2007 年**に総合評価はついに黄信号領域に突入しました。悪化成り行き倍率が**2 年（○）**となっています。

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
【企業力総合評価】 (60 以下は倒産)	105.62	108.61	105.67	106.84	88.01
増加総合評価	*****	2.98	△2.94	1.17	△18.83
改善か悪化か	*****	改善	悪化	改善	悪化
総合評価－60	45.62	48.61	45.67	46.84	28.01
悪化成り行き倍率	*****	*****	16	*****	<b>2</b>

調剤薬局業界は、医薬分業率の上昇、高齢化の進行による生活習慣病の増加等市場規模は拡大傾向にある反面、個別の調剤薬局を取り巻く経営環境は、同業他社との競争に加え、ドラッグストアや医療機関との関係を活かした会社による調剤薬局設立等、異業種からの新規参入もあり、激しい競争が続いています。さらに、薬剤の長期投与による調剤報酬の減少が生じる等、厳しい状況で推移しています。

マクロ面で見ると、医療制度改革により、**2006 年 4 月**から医療費抑制を目的とした薬価改定（平均△6.7%）と調剤報酬が**0.6%**引き下げられました。また従来プラス要因であった医薬分業率が、全国平均で**2005 年 2 月**の**57.4%**から**2006 年 2 月**の**55.6%**、同**8 月**は**54.3%**となり、足踏みの状況となっています。さらに処方長期化に伴う店舗当たりの処方箋枚数も、継続して減少してきています。

ミクロ面でも、既存の店舗の患者獲得に向けたシェア争い、新規出店の際の同業他社切り崩し競争があります。また、ドラッグストアの調剤併設店の増加、異業種からの新規参入など、総じて厳しい状況で推移しています。

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
売上高合計	12,798,016,000	14,645,215,000	18,329,253,000	23,288,486,000	26,154,391,000
売上総利益	1,071,464,000	1,336,882,000	1,707,073,000	2,041,975,000	1,648,599,000
売上高総利益率	8.37	9.13	9.31	8.77	6.30
営業利益	307,017,000	535,691,000	780,998,000	826,283,000	296,621,000
売上高営業利益率	2.40	3.66	4.26	3.55	1.13
経常利益	221,317,000	435,770,000	705,859,000	777,213,000	216,906,000
売上高経常利益率	1.73	2.98	3.85	3.34	0.83
当期利益	78,324,000	162,730,000	309,010,000	339,499,000	△97,679,000
売上高当期利益率	0.61	1.11	1.69	1.46	△0.37

売上高総利益率が**2.47%**ダウンし、経営を直撃しています。**売上高**は**26,154,391**千円と前期に比べ**12.3%**増となっていますが、**経常利益**は**216,906**千円と前期に比べて**△72.1%**となっています。さらに減損処理に伴う減損損失が発生したことで当期純利益は**△97,679**千円（前期は当期純利益**339,499**千円）となっています。

**㈱阪神調剤薬局**は、経常利益ベースで、**増収増益、増収増益、増収増益、増収減益**と推移しています。今後は、売上高よりも、売上高総利益率に注意を向け、薬剤仕入について、物流コストを含めた仕入先の再検討等、従来の仕入形態の見直しを実行する必要があります。また、流動性に注意が必要です。

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
当座資産	3,597,991,000	3,614,346,000	2,769,358,000	4,055,563,000	3,508,582,000
当座比率	109.90	92.39	54.06	59.29	50.59
現金預金	1,725,351,000	1,428,429,000	1,103,902,000	1,823,335,000	1,034,105,000
現金預金比率	52.70	36.51	21.55	26.66	14.91

### まとめ

ローコスト経営を実践し、利益率をいかに高めることが出来るかで勝敗が決まります。**2006 年**から**2007 年**に掛けて経常利益率が**2.51%**悪化しました。その意味は、悪化成り行き倍率**2 年**という危機レベルです。危機意識を正確に持つ必要があります。

**お問い合わせ先** SPLENDID21 に関するお問合せは下記までお願いいたします。

〒840-0015 佐賀県佐賀市木原 2-6-5 税理士法人 諸井会計  
tel 0952-23-5106 fax 0952-22-2888 ④ [info@moroi.co.jp](mailto:info@moroi.co.jp) URL <http://www.moroi.co.jp>